

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対応する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	実施計画 記載頁	355	
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平成22年6月に署名した「沖縄-ハワイエネルギー協力」を契機として、再生可能エネルギー技術の開発普及に取り組み、「沖縄エネルギービジョン」の目標を具現化する。「沖縄-ハワイエネルギー協力」を推進するために設置されたタスクフォース会合および4分野のワーキンググループを円滑に進めるために必要な調査等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で構成。 4つのワーキンググループを設置し、本テーマに沿った研究開発等を実施						→  米国 ハワイ州 国 県
	省エネビルワーキンググループ			○協定更新に係るタスクフォースミーティング		平成27年6月の4者協定更新の際にWG構成を改訂予定	
	スマートグリッドワーキンググループ			○協定更新			
	海洋温度差発電ワーキンググループ						
人材交流ワーキンググループ							
担当部課	商工労働部 産業政策課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クリーンエネルギーアイランド推進事業	7,263	5,971	・再生可能エネルギーワークショップの開催 (第1回久米島、第2回ホノルル)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
再生可能エネルギーワークショップ			-	2回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	日米沖縄ハワイの海洋エネルギー等の再生可能エネルギー技術や安定的な系統接続に関する技術等を有する企業や関連機関等を招聘し、再生可能エネルギー(太陽光、風力、バイオマス、海洋エネルギー)、系統安定化に関する会議を開催するとともに、企業間交流のためのワークショップを開催し、日米両国が抱えるエネルギー問題の解決に向け、商業化等に関する情報収集、課題等の抽出及び地域の持つ技術や産業の交流を図った。 一部の参加企業からハワイとの協力等に関する展開の可能性が示された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クリーンエネルギーアイランド推進事業	11,248	・海洋エネルギーワークショップ ・協力更新に係る調印式及びシンポジウム ・エネルギー協力の推進に関するワークショップ	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・経済産業省やハワイ州政府と密に連絡を図り、連携して協定更新に向けた作業を実施することが出来た。  
 ・協定の更新に向けて、ワーキンググループの再編に係る協議を継続しており、沖縄県とハワイ州は双方にとって有意義なワーキンググループの構成について検討を進めている。  
 ・これまでの人材交流に加えて、より幅広く沖縄ハワイの人材交流を促進するため、沖縄県とハワイ州の企業及び関係機関等の交流を図るためのワーキンググループを開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

**状況説明**  
 本県で再生可能エネルギーである海洋エネルギーの50KWの海洋温度差発電実証事業が進められるとともに、1000kw規模の商用施設の実現に向けて、コスト低減に向けた技術的な課題解決の検討がさらに進展した。  
 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた系統安定化対策について、ハワイと意見交換を行うとともに、再生可能エネルギー関連企業間の交流を促進するためのワークショップを開催した

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」の更新に向けて次期5年間の取組について、沖縄県エネルギービジョンアクションプランをより着実に推進できるよう、ワーキンググループの構成や取組について、ハワイ州政府、米国エネルギー省及び経済産業省との意見交換を進める必要がある。  
 ・本協力の関係機関は、上記調印4者に加え、その他の関係機関が関わっており、県が実施する事業以外にも、各機関が各々の予算に基づいて様々な事業を実施している。加えて、事業ごとに参画機関が異なることも多く、情報収集チャンネルが一律ではないため、それぞれの取組の現状把握に時間を要する場合がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・次期5年間の取組を通じて、沖縄県エネルギービジョンアクションプランの着実な推進に向けた取り組みを強化する必要がある。  
 ・これまでに開催したワーキンググループ(省エネ、スマートグリッド、再生可能エネ、人材交流)の各取組を総括し、沖縄ハワイのエネルギー技術協力を次の段階に進めるため、民間部門のより一層の参画の拡大など新たな取組を模索する。  
 ・本協力のステークホルダー等に対し広く情報を発信して、沖縄とハワイの再エネに関する取組への理解を促すための情報チャンネルを検討する必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

- ・現状把握の迅速化については取りまとめを行うリードコーディネーターを決めるなど、関係機関との情報交換の頻度を増やす。
- ・協定の更新に向けて、沖縄県とハワイ州のエネルギービジョンに基づき、双方の政策優先度などを勘案し、経済産業省及び米国エネルギー省とも意見交換を行いながら、再エネ・系統安定化対策・人材交流等の協力分野を盛り込んだワークプランを作成する。
- ・協定更新及び次期5年間の円滑な事業実施に向けて、関連産業や団体等ステークホルダーに対する情報発信のあり方を検討して、沖縄県エネルギービジョンアクションプランの推進や民間部門の一層の参画の拡大を促していく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	国際IT研究拠点形成の促進	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	<p>○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。</p> <p>○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。</p>			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関の県内設置と研究開発等活動への支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	44件 研究参加 団体数	60件	75件	90件	105件	→	県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	134,739	130,167	研究活動として17のプロジェクトを推進し、研究開発活動の基盤であるテストベッド(研究開発活動のテスト環境を構成する情報通信機器類の総称)の拡張に取り組んだ。研究参加団体数は計画値75件に対し、実績値37件であったが、欧米企業の日本子会社も10社程度参画しており、台湾からも政府系団体が1件参画し、セミナー、国際会議、国際交流会を計12回実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
研究参加団体数			75件	37件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、県内企業・大学等との連携を図った。計画値より遅れているものの、毎年度15件増の計画を上回り平成25年度21件増、平成26年度17件増と着実に参加団体が増加している。</p> <p>また、テストベッドの拡張については、台湾の団体も参画したことから、広域拠点間を跨いだネットワークの自動制御を実現した。</p>			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成促進事業	202,148	国内外の企業・ビジネス・人材が活発に交流・集積する拠点の形成や県内企業・人材の高度化を図るため、次世代型ネットワークとクラウド技術を融合する最先端国際研究開発機関が行う研究開発等活動への支援を継続し、研究成果のオープンソース化と他産業での実利用を目指す。	一括交付金 (ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・国際研究機関が行う研究開発活動等への支援を継続したことにより、平成26年度に研究開発活動の基盤であるテストベッドの拡張を実施し、実利用環境での検証・動作確認や台湾や米国など広域拠点間を跨いだ自動制御を実現するなど、活動が本格化し、最先端研究機関として国際的にも存在感が高まっている。

・沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・人材育成機関・技術者向けの国際会議・セミナーを開催し、5つの国・地域を含む国内外から500名以上(海外参加者約20名)の参加があり、沖縄の知名度向上に寄与した。

・これまで台湾の団体を含む37団体が研究活動に参画し、平成27年度にも韓国の団体を含む4団体が参画予定である。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増と順調に推移し、平成28年度の目標を前倒しで達成した。本取組を通じて、最先端かつ国際的な研究開発を県内で実施することにより、国内外企業・人材の交流促進を図るとともに、企業立地につなげる。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・本事業を通して県内に設置された国際IT研究開発機関の認知度が高まりつつあり、最先端の研究団体等が当該研究機関への参画を検討するなど、研究活動の幅を広げる多様な企業・団体の集積により、沖縄のブランド力向上が期待できる。

・クラウド技術や最先端のネットワーク技術を個別に研究している団体等はあるが、両者の技術を融合した研究をしている団体は一般社団法人沖縄オープンラボラトリーの他に無く、当該研究技術の新たなビジネスモデルを創出することにより、県内情報通信産業の高度化・活性化が期待できる。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国内外企業や技術者を集積するには、当該研究機関の知名度を高める国際会議の開催や、当該最先端技術に関する国内外でのカンファレンスへの参加を促すことが重要である。

・最先端技術の実利用化を図るため、当該技術の活用が見込まれる他産業の企業・団体等に対してPRするとともに、早期にビジネスモデルを提示する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・国内外企業や人材育成機関等に当該最先端技術をPRし、国際IT研究機関への更なる参画を促すため、海外カンファレンスへの参加促進や国際会議の県内開催を支援する。

・当該最先端技術の実利用が見込まれる他産業と連携し、当該技術を活用したビジネスモデルを創出するため、他産業の企業・団体との共同研究を支援する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○国際的な研究・交流ネットワークの構築			
主な取組	アジアIT人材交流促進事業	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○経済のグローバル化の進展により様々な課題が地球規模で展開する中、国際交流や協力を通じた多面的なネットワークを活用することにより、アジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に寄与する交流拠点として展開していくことが求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、県内IT関連企業とアジアIT関連企業との人的ネットワーク構築を目的とし、アジアIT関連企業からIT技術者及び経営担当者等を招へいして、OJT研修等各種研修を実施するとともに、県内IT企業の経営者・幹部等をアジアに派遣し、意見交換会等を通して人的ネットワークを強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20名 アジアIT人材招へい	20名	20名	20名	20名	→	県等
	アジアIT技術者招へい・研修実施						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	15,436	15,420	中国からIT技術者8名、経営者・幹部等11名、ベトナムからIT技術者5名、経営者・幹部等5名、ミャンマーからIT技術者3名、経営者・幹部等1名を招へいし、県内IT関連企業における技術者のOJT研修(約1ヶ月)や、経営者・技術者のIT津梁パーク等の県内IT関連施設の視察(約1週間)を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
アジアIT技術者招へい・研修実施			20名	33名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	アジアIT人材の招へいについては、計画値20名に対し33名を受け入れ、県内IT関連企業で研修生としてOJT研修を行うなど、人的ネットワークの構築を図っており、取組は順調である。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アジアIT人材交流促進事業	28,980	アジアIT関連企業からIT技術者20名、経営者・幹部等10名を招へいし、県内IT関連企業での約3ヶ月の各種研修や約1週間の県内IT関連施設の視察等を実施する。 また、県内IT関連企業の経営者・幹部等12名をアジア(中国、ベトナム、ミャンマー、台湾)へ派遣し、現地のIT関連企業関係者等との意見交換会等を実施する。	一括交付金(ソフト)

## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・県内IT企業へのヒアリング等で、ミャンマーからのIT技術者の受入ニーズが高かったことから、新たに対象国に入れ、IT企業関係者の招へいを実現した。  
・招へいたIT技術者とはSNSを通じて、現状確認等、情報交換を行い、帰国後も繋がりを継続している。  
・短期間の研修で国を超えた業務受注や発注関係等のネットワークを築くことは容易ではないことから、これまでの受入状況等を検証し、招へい人数の増加等を事業計画に反映させた。  
・当該事業を利用したアジアと沖縄の企業間で、平成25年度には2件、平成26年度には6件(4件完了、2件見込)の実ビジネス(県内企業がアジア企業に業務を発注)に繋がった。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—
状況説明	平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増と順調に推移し、雇用者数も前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際、招へい元の国の政治状況等に事業執行を左右されることがある。  
・招へいたIT技術者の語学力(日本語)の向上に加え、受入企業の語学力(英語等)の向上等、意思疎通を図る体制が必要となる。  
・アジアと沖縄では、生活環境が異なるため、技術者の心身の健康管理等にも留意する必要がある。  
・受入企業から、研修期間が十分ではないので延長してほしいという要望がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アジアからIT技術者や経営者・幹部等を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治状況、今後の日本との関係性、適切な受け入れ時期等を十分に検討する必要がある。  
・継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。  
・十分な研修期間を確保するため、県内受入企業のニーズ等を踏まえ、期間の延長を検討する必要がある。  
・これまでに構築した人的ネットワークをさらに強化するためには、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、交流を深める必要がある。  
・本事業で構築した人的ネットワークを通じた業務案件の発生については、県内企業からアジア企業への業務発注だけでなく、招へい受入企業(県内企業)がアジアからの案件を獲得できるようにする必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い、幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。  
・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることによって帰国後のフォローアップを強化する等、効果的な人的ネットワークの構築に努め、このネットワークを通じたアジアIT企業との業務案件に繋げる。  
・本事業で構築した人的ネットワークを通じた業務案件の発生については、県内企業からアジア企業への業務発注だけでなく、招へい受入企業(県内企業)がアジアからの案件を獲得できるような仕組みも検討していく。  
・招へいたアジアIT技術者を未来のIT人材創出促進事業で開催されるITイベント等に参加させることで、より多くの県内IT関連企業、学生等との交流につなげる。  
・県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣することにより、現地のIT企業等と交流を深め、沖縄の認知度を向上させるとともに、県内IT企業経営者等にアジアの投資環境を視察させ、アジア展開を促進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○研究交流拠点の形成			
主な取組	アジアIT研修センター整備・運営	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能の確立と、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能の強化を図るため、アジア諸国からのIT人材を受け入れて研修を実施するとともに、先端のIT環境を備えた研修施設を整備し、運営する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設整備	6社、108人 OJT研修利用企業・人数			→	→	県 民間
	アジアのブリッジIT人材の育成・集積に向けた取組						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置付けられているアジアIT研修センターの施設管理や、ITアイランド推進事業の国内外プロモーション活動等を通して広報等の取組を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
OJT研修利用企業数 利用人数			6社 108人	6社 58人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	平成26年度末時点での入居状況は、計画値の6社108人に対して実績値6社58人となっており、利用人数が計画値を下回っているため、「やや遅れ」としたが、実務研修室は全て入居済みであり、アジア諸国(中国、タイ、ベトナム、ミャンマー)からの研修生を受け入れるなど、日本とアジアを結ぶITブリッジ(津梁)機能を果たしている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	入居企業による実務研修室(OJT研修室)の利活用促進を図り、高度IT人材育成、アジアとの架け橋となる人材の育成を促進する。	—



## 様式1(主な取組)

### (3) これまでの改善案の反映状況

・ラウンジ等の利用促進のため、入居企業へアンケートを行った結果、一般利用者向けの周知不足が明らかとなったため、一般企業へのパンフレット配布等の周知方法を決定したほか、入居企業と指定管理者との連絡・調整会議(年6回開催)や、指定管理者の運営するホームページにおいて広報を行った。

### (4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
状況説明	立地企業による雇用者数は平成26年の24,869人から、平成27年は25,912人と1,043人増加しており、順調に推移しているが、新規創出雇用者数の平成28年目標値達成のために毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

## 3 取組の検証(Check)

### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・プレゼンテーションや、研修生の交流の場としての利用が見込まれる当施設のラウンジの利用が少ない結果となっており、一般利用者への周知不足や、ラウンジの提供方法が入居企業のニーズに合わなかったものと考えられることから、その改善を図る必要がある。

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ラウンジの利用について、一般利用者向けに広報活動を行うとともに、入居企業のニーズ調査を行い、利用率向上を図る必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

・当施設のラウンジ利用について、施設周辺地区の企業や公的施設にパンフレットを配布する等、一般利用者向けに利用促進につながる広報活動を行うとともに、引き続き入居企業にアンケート調査を実施し、その結果を基に施設の効率的な運用に努める。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-イ	国際的な災害援助拠点の形成		
施策	①国際的な災害援助拠点の形成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	リスク分散拠点化の促進 (クラウドデータセンター基盤の整備)(クラウド拠点形成等促進事業)	実施計画 記載頁	358	
対応する 主な課題	○東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能強化、リスク分散拠点化の受け皿としての役割が期待される。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や国内外のバックアップやリスク分散化拠点を形成し、企業立地の促進や情報通信関連産業の振興等を図るため、クラウドデータセンターを整備する。 クラウドデータセンターに実装する共通基盤システムの開発を支援するとともに、新たなクラウドサービスの創出やリスク分散の本県拠点化に向け、これら高付加価値型サービス等の開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1棟 クラウドDC 整備		1棟 クラウドDC 整備		→	県 民間
	クラウドデータセンターの集積促進(施設整備等)						
	6件 補助件数	11件	11件				県 民間
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	3,027,584 (3,017,076)	2,721,137 (2,712,773)	平成25年度に着手したクラウドデータセンターが完成し、平成26年度には、企業ニーズの増加に対応するため、新たに同センター内に特別高圧受変電設備、非常用発電機設備及び無停電電源設備等の追加整備に係る設計業務を行った。	一括交付金 (ソフト)
クラウド拠点形成等促進事業	655,395	594,505	クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業を支援した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
クラウドデータセンター整備			1棟	1棟
クラウド拠点形成等促進補助件数			11件	7件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	【沖縄型クラウド基盤構築事業】 クラウドデータセンターは、平成26年度中に完成し、平成27年4月に供用開始したことから、順調にクラウド基盤の構築が進んでいる。
やや遅れ	【クラウド拠点形成等促進事業】 クラウド共通基盤システム構築を支援するとともに、新たなクラウドサービス創出等に係る計画値11件に対して、6件の実績であったことから「やや遅れ」となったが、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出するという事業目的に沿う企業へ支援した。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄型クラウド基盤構築事業	2,622,579 (475,635)	クラウドデータセンターの需要拡大に向けた設備機器(受電設備、電源設備)等の増設工事を実施する。 また、民間事業者による新たなクラウドDCの整備を促すことにより、県内の情報資産の集積を図る。	一括交付金 (ソフト)
クラウド拠点形成等促進事業	-	・クラウド共通基盤システムの開発支援は、平成26年度に終了する。 ・モデル事業については、引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>【沖縄型クラウド基盤構築事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内への立地を希望する企業等に対して、沖縄GIX回線(沖縄と香港を接続する高速インターネット回線)の活用に加え、①クラウドデータセンター建設や、②沖縄クラウドネットワーク整備、③国際海底光ケーブルネットワークの3パッケージ事業を、企業誘致セミナー(東京、大阪開催)や、立地ガイド、ホームページ等で広報(周知)したところ、立地企業が増加するとともに、これら基盤の利活用を見込んだ企業からの問い合わせも増加していることから、立地企業の集積や、当該基盤の利用促進が図られた。</li> <li>・クラウド環境の整備、構築による首都圏企業やアジア市場等への戦略的な事業展開を図るため、民間データセンター事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会の設立に向け支援した。</li> </ul> <p>【クラウド拠点形成等促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラウド共通基盤の構築については、前年度に引き続き、開発を支援した。</li> <li>・クラウドサービス等先行モデル事業開発支援事業については、県内IT産業の高度化に資する事業を選定し、開発を支援した。</li> </ul>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の立地(進出)数	263社 (24年度)	301社 (25年度)	346社 (26年度)	↗	—

## 様式1(主な取組)

状況説明	平成27年1月1日現在の情報通信関連企業の立地数は346社と、前年に比べ45社増加し、雇 用者数も前年に比べ1,043人増加と順調に推移している。平成26年度は概ね目標を達成したも のと考えられるが、平成28年度目標達成のために毎年約20社の立地、約3,000人の雇用創出 が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。
------	---

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

##### 【沖縄型クラウド基盤構築事業】

- ・県内データセンターが県外企業とデータ通信する上で、通信コスト高が課題となっている。
- ・情報通信関連産業の企業集積を促進するため、沖縄クラウドネットワーク利用促進事業を始め、これら施策を周知し、県内データセンターの拡充や、国内外データセンター事業者を誘致する必要がある。
- ・ディザスタリカバリ(DR:災害などによる被害からの回復措置)や事業継続計画(BCP)の考え方が見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

##### 【クラウド拠点形成等促進事業】

- ・本事業において毎年約40件の応募があり、県内企業の高付加価値の提案型ビジネスへの転換が求められている。
- ・本事業の実施と平成26年度に完成したクラウドデータセンターの供用開始により県内データセンターの活用ニーズが高まるとともに、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

##### 【沖縄型クラウド基盤構築事業】

- ・ボリュームディスカウント(大規模取引による低廉効果)により通信コストが低減できることから、知名度の高い大企業や大容量のデータを扱う企業に対し、クラウドデータセンターの地理的優位性等を周知し、利用促進を図る必要がある。
- ・国際海底光ケーブルネットワークを、沖縄クラウドネットワークとクラウドデータセンターに接続することで、更なる利用促進を図り、企業集積を加速する必要がある。
- ・GIX回線とインターネットVPN(Virtual Private Network:専用線網)回線に、新たに敷設する国際海底光ケーブルネットワークを加えることで、冗長化対策(システムの一部に何らかの障害が発生した場合のバックアップ)の強化、利用企業の集積促進を図る必要がある。

##### 【クラウド拠点形成等促進事業】

- ・クラウドコンピューティング技術を活用し、情報通信産業と他産業が連携し、各産業の効率化を図ることと付加価値の高いビジネスモデルの創出を図る必要がある。

#### 4 取組の改善案(Action)

##### 【沖縄型クラウド基盤構築事業】

- ・新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを活用し、ボリュームディスカウントを含めた通信コストの低減化を促すことで、知名度の高い大企業等の立地が促進される環境を形成する。
- ・新たに構築する国際海底光ケーブルネットワークを、沖縄クラウドネットワーク、クラウドデータセンターに接続することで県内のクラウド環境の機能向上、安全性の確保等の整備拡充を図り、利便性を高めることにより利用企業の更なる集積を目指す。
- ・企業集積を加速化させるため、平成27年度に設立を予定している県内DC事業者や、通信事業者で構成するアジア沖縄iDC(Internet Data Center)協議会と連携し、県内クラウド環境の活用や、首都圏企業及びアジア市場等の取り込みに向けた展開を支援する。

##### 【クラウド拠点形成等促進事業】

- ・本事業において、クラウドコンピューティング拠点を形成するプラットフォームとしての共通基盤システムを構築し、県外、海外を視野に沖縄発の新たなビジネスモデルを創出する事業について、17件の支援を行った。

今後は、情報通信産業と他産業との連携を望むIT関連団体や県内IT企業の期待度が高まっていることから、情報通信産業と他産業が連携を強化し、先行的なモデルとなる開発に対し、後継事業である「他産業連携クラウド環境促進事業」において支援する。